

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月13日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	株式会社シーアールイー
【英訳名】	CRE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀山 忠秀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 永浜 英利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 永浜 英利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2018年8月1日 至 2019年7月31日
売上高 (千円)	4,830,688	5,810,131	23,941,977
経常利益 (千円)	210,850	348,156	1,382,028
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	220,655	245,370	696,588
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,074	511,217	966,913
純資産額 (千円)	16,609,086	17,531,848	17,545,241
総資産額 (千円)	39,784,076	56,138,381	54,712,362
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.86	9.77	27.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.79	9.73	27.68
自己資本比率 (%)	41.5	31.1	31.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策等を背景に、企業収益や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税の増税や米中通商問題、EU離脱問題等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

電子商取引市場の拡大等を背景に、物流施設の需要は拡大していることと良好な資金調達環境が相まって、物流不動産市場は成長を続けており、物流施設を投資対象とするJ-REITも年々増えております。

このような事業環境のもと、不動産管理事業では、高稼働を維持しつつ収益性の向上を目指した結果、2019年10月末時点での管理面積は約146万坪となりました。これにより、マスターリースやプロパティマネジメントを中心とした安定収益を順調に積み上げております。物流投資事業では、竣工済物件の早期テナント誘致を行い、当期の売却を目指すとともに、他の開発プロジェクトにつきましては、物件竣工に向け、着実に進めてまいります。アセットマネジメント事業では、CREロジスティクスファンド投資法人からの運用に係るストック収益を順調に積み上げております。

電子商取引市場の拡大のみならず、オムニチャネルに対応した物流ネットワークの構築、物流施設内の効率化や省人化、物流トラックドライバーの人手不足と働き方改革等、物流を取り巻く環境は大きく変化しております。

当社の事業ビジョン“世界の人とモノをつなぐ物流インフラプラットフォームとしてNO.1企業グループ”に基づき、アライアンス先企業との協業を中心に、従来の物流不動産に関わるトータルサービスの提供のみならず、物流に関する様々なサービスを提供し、これらの変化に対応してまいります。

当第1四半期連結累計期間の事業活動の結果、売上高5,810,131千円（前年同期比20.3%増）、営業利益342,367千円（前年同期比42.8%増）、経常利益348,156千円（前年同期比65.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益245,370千円（前年同期比11.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと、管理面積が堅調に推移したことから、安定的に収益が計上されました。加えて、2018年12月に連結子会社化した株式会社ロジコムが寄与したことから、売上高は5,599,815千円（前年同期比20.7%増）、営業利益は508,981千円（前年同期比37.0%増）となりました。

#### 物流投資事業

物流投資事業につきましては、当社開発物件であるロジスクエア各物件のリーシング及び建設を進めているところであり、売上高は8,292千円（前年同期比47.2%減）、営業損失は39,854千円（前年同期は37,038千円の営業損失）となりました。

#### アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、CREロジスティクスファンド投資法人のアセットマネジメントフィー等が順調に計上された結果、売上高は203,502千円（前年同期比10.2%増）、営業利益は102,070千円（前年同期比18.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は37,099,112千円となり、前連結会計年度末に比べ853,766千円増加いたしました。これは主に物流施設開発用地の取得及び工事代金の支払い等に伴い現金及び預金が1,577,571千円減少した一方、物流施設開発用地の取得に係る手付金の支払い等に伴いその他の資産が1,161,233千円、販売用不動産が883,554千円、仕掛販売用不動産が573,034千円増加したことによるものであります。固定資産は19,039,269千円となり、前連結会計年度末に比べ572,251千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が496,332千円、敷金及び保証金が91,883千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は56,138,381千円となり、前連結会計年度末に比べ1,426,018千円増加いたしました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8,500,147千円となり、前連結会計年度末に比べ270,164千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が192,839千円増加した一方、買掛金が505,237千円減少したことによるものであります。固定負債は30,106,384千円となり、前連結会計年度末に比べ1,709,575千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,448,805千円、受入敷金保証金が125,887千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は38,606,532千円となり、前連結会計年度末に比べ1,439,410千円増加いたしました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産は17,531,848千円となり、前連結会計年度末に比べ13,392千円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が280,136千円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益245,370千円の計上と配当金の支払いが527,109千円あったことに伴い利益剰余金が281,738千円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,200,000
計	77,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,171,300	26,179,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,171,300	26,179,300	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、2019年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日 (注)	10,000	26,171,300	1,250	2,196,964	1,250	2,156,964

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年7月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,060,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,099,000	250,990	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	26,161,300	-	-
総株主の議決権	-	250,990	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーアールイー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	1,060,800	-	1,060,800	4.05
計	-	1,060,800	-	1,060,800	4.05

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,061,200株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,032,949	7,455,377
売掛金	422,384	313,631
完成工事未収入金	292,503	171,504
販売用不動産	9,931,410	10,814,965
仕掛販売用不動産	14,669,953	15,242,987
前払費用	782,650	824,016
その他	1,138,755	2,299,989
貸倒引当金	25,260	23,360
流動資産合計	36,245,345	37,099,112
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,604,049	3,676,944
減価償却累計額	1,829,915	1,901,704
建物及び構築物(純額)	1,774,134	1,775,239
機械装置及び運搬具	418,413	418,413
減価償却累計額	197,261	209,874
機械装置及び運搬具(純額)	221,151	208,538
工具、器具及び備品	109,299	132,961
減価償却累計額	79,442	83,513
工具、器具及び備品(純額)	29,856	49,447
土地	1,558,832	1,558,832
リース資産	480,631	480,595
減価償却累計額	231,499	238,562
リース資産(純額)	249,131	242,032
建設仮勘定	71,478	142,059
有形固定資産合計	3,904,584	3,976,150
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,533,085	1,474,023
その他	130,444	123,815
無形固定資産合計	1,663,530	1,597,838
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,708,305	7,204,638
破産更生債権等	37,476	38,162
繰延税金資産	59,593	8,038
敷金及び保証金	5,730,005	5,821,889
その他	404,247	433,963
貸倒引当金	40,726	41,412
投資その他の資産合計	12,898,902	13,465,280
固定資産合計	18,467,017	19,039,269
資産合計	54,712,362	56,138,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,917,810	1,412,572
工事未払金	339,470	364,349
短期借入金	25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 3,601,592	2 3,794,431
リース債務	28,045	28,135
未払法人税等	208,507	190,900
預り金	450,815	468,537
前受収益	1,564,691	1,557,205
賞与引当金	47,242	86,027
転貸損失引当金	42,274	39,678
資産除去債務	119,124	119,124
その他	425,738	439,184
<b>流動負債合計</b>	<b>8,770,312</b>	<b>8,500,147</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 20,913,299	2 22,362,104
リース債務	315,767	308,705
退職給付に係る負債	236,960	237,032
債務保証損失引当金	32,405	32,405
資産除去債務	218,279	247,318
繰延税金負債	-	63,900
受入敷金保証金	6,497,059	6,622,946
その他	183,037	231,971
<b>固定負債合計</b>	<b>28,396,809</b>	<b>30,106,384</b>
<b>負債合計</b>	<b>37,167,121</b>	<b>38,606,532</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,195,714	2,196,964
資本剰余金	3,784,614	3,785,864
利益剰余金	12,085,463	11,803,724
自己株式	955,107	955,107
<b>株主資本合計</b>	<b>17,110,684</b>	<b>16,831,445</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	407,944	688,081
繰延ヘッジ損益	31,935	35,285
為替換算調整勘定	12,997	11,490
その他の包括利益累計額合計	363,011	641,305
<b>非支配株主持分</b>	<b>71,545</b>	<b>59,097</b>
<b>純資産合計</b>	<b>17,545,241</b>	<b>17,531,848</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>54,712,362</b>	<b>56,138,381</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
売上高	4,830,688	5,810,131
売上原価	3,837,312	4,580,402
売上総利益	993,376	1,229,729
販売費及び一般管理費	753,569	887,361
営業利益	239,806	342,367
営業外収益		
受取利息	1,525	1,159
持分法による投資利益	8,133	72,100
その他	5,201	7,562
営業外収益合計	14,860	80,822
営業外費用		
支払利息	34,701	48,705
支払手数料	9,100	23,807
その他	14	2,519
営業外費用合計	43,816	75,032
経常利益	210,850	348,156
特別利益		
投資有価証券売却益	1	21,486
貸倒引当金戻入額	112,000	-
その他	-	1
特別利益合計	112,001	21,488
特別損失		
固定資産除却損	-	1,218
出資金清算損	589	-
持分変動損失	-	3,149
特別損失合計	589	4,367
税金等調整前四半期純利益	322,262	365,277
法人税等	109,139	132,423
四半期純利益	213,122	232,853
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	7,533	12,517
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,655	245,370

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	213,122	232,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,039	272,252
為替換算調整勘定	1,142	2,020
持分法適用会社に対する持分相当額	133	8,131
その他の包括利益合計	90,048	278,363
四半期包括利益	123,074	511,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,750	523,665
非支配株主に係る四半期包括利益	7,676	12,447

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
株式会社土地再生投資	246,400千円	270,800千円

(2) リース会社と締結した業務協定書に基づく不動産の買取保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
リース会社	- 千円	4,569,280千円

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,800,000千円	38,500,000千円
借入実行残高	15,694,000	15,844,000
差引額	24,106,000	22,656,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
減価償却費	45,928千円	102,230千円
のれんの償却額	13,022	59,062

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月13日 取締役会	普通株式	497,420	利益剰余金	40	2018年7月31日	2018年10月15日

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の株数を基準としております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月12日 取締役会	普通株式	527,109	利益剰余金	21	2019年7月31日	2019年10月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,630,761	14,678	183,710	4,829,149	1,538	4,830,688	-	4,830,688
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,832	1,032	900	8,765	-	8,765	8,765	-
計	4,637,594	15,710	184,610	4,837,914	1,538	4,839,453	8,765	4,830,688
セグメント利益 又は損失( )	371,408	37,038	86,414	420,784	2,208	418,575	178,768	239,806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 178,768千円には、セグメント間取引消去 1,026千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 177,742千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,591,715	8,182	202,602	5,802,500	7,630	5,810,131	-	5,810,131
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,100	109	900	9,109	-	9,109	9,109	-
計	5,599,815	8,292	203,502	5,811,610	7,630	5,819,241	9,109	5,810,131
セグメント利益 又は損失( )	508,981	39,854	102,070	571,198	2,410	573,609	231,241	342,367

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 231,241千円には、セグメント間取引消去 1,202千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 230,039千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8.86円	9.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	220,655	245,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	220,655	245,370
普通株式の期中平均株式数(株)	24,898,373	25,104,699
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8.79円	9.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	206,995	104,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2019年11月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行(以下、「本新株発行」という。)を行うことについて決議し、2019年12月10日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2018年9月13日開催の当社取締役会において、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、また、2018年10月30日開催の当社第10期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額2億円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は200,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2019年12月10日															
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 65,900株															
(3) 発行価額	1株につき1,078円															
(4) 発行価額の総額	71,040,200円															
(5) 資本組入額	1株につき539円															
(6) 資本組入額の総額	35,520,100円															
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法															
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による															
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	<table> <tr> <td>当社の監査等委員でない取締役( )</td> <td>7名</td> <td>33,300株</td> </tr> <tr> <td>当社の使用人</td> <td>154名</td> <td>19,800株</td> </tr> <tr> <td>当社の子会社の取締役</td> <td>6名</td> <td>8,100株</td> </tr> <tr> <td>当社の子会社の使用人</td> <td>32名</td> <td>4,700株</td> </tr> <tr> <td>社外取締役を除く</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	当社の監査等委員でない取締役( )	7名	33,300株	当社の使用人	154名	19,800株	当社の子会社の取締役	6名	8,100株	当社の子会社の使用人	32名	4,700株	社外取締役を除く		
当社の監査等委員でない取締役( )	7名	33,300株														
当社の使用人	154名	19,800株														
当社の子会社の取締役	6名	8,100株														
当社の子会社の使用人	32名	4,700株														
社外取締役を除く																

2【その他】

2019年9月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....527,109千円

(ロ) 1株当たりの金額.....21円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年10月11日

(注) 2019年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月13日

株式会社シーアールイー  
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 和 徳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根津 美 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアールイーの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーアールイー及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。